

那覇市中期財政計画

(中期財政見通しと財政計画)

平成21年度～平成25年度

平成21年10月

企画財務部 企画調整課

目 次

	頁
はじめに	1
1 計画の基本方針	2
(1) 財源確保と歳入規模に応じた財政運営	
(2) 徹底的な行財政改革の推進	
(3) 財政情報の積極的な開示	
2 計画の期間	2
3 計画の対象範囲	2
4 那覇市中期財政見通し(普通会計ベース)	3
5 中期財政見通しから見える本市の財政の課題	4
(1) 財政調整基金及び減債基金の残高	
(2) 現時点で財政見通しに反映していない事業	
6 中期財政計画としての具体的取組	4
(1) 歳入確保の取組み	
① 市税収入の拡充	
② 使用料・手数料の適正化	
③ 公有財産の売却	
(2) 歳出削減の取組み	
① 人件費の削減	
② 一般管理経費等の削減	
③ 外部委託・民営化	
④ 指定管理者制度の導入の推進	
⑤ 市債発行の抑制	
(3) 施設整備基金、市営住宅基金の運用	
7 中期財政計画策定にあたっての前提条件	7
8 那覇市中期財政計画(普通会計ベース)	8
9 中期財政計画に取り入れた主な事業	9
結 び	11

はじめに

本市では、平成 20 年度からスタートした「第4次那覇市総合計画」のもと、「みんなで創ろう、子どもの笑顔が輝くまち」の実現とともに、風格ある県都なはのまちづくりを進めているところです。

一方、昨年の米国の金融危機に端を発した世界同時不況により、我が国の経済は企業活動の低迷、雇用問題、急速な税収減による財政状況の悪化など「百年に一度」と呼ばれる経済危機を迎えています。今後、世界経済の改善に応じた外需の回復、また、国の経済対策により、我が国の景気の回復が期待されますが、雇用状況や株価の回復状況など、なお予断を許さぬ状況が続いています。

このことは、本市の財政運営にも多大な影響を及ぼすものであり、歳入については、根幹をなす税収入に多くを期待できないなか、地方交付税についても大幅な増額は期待できず、着実なまちづくりの裏づけとなる一般財源の確保には非常に厳しいものがあります。

歳出においては、社会保障関係の扶助費、市債償還の公債費、退職金などの義務的経費の増に加えて、復帰前後に整備した市営住宅、学校等公共施設の老朽化に伴う建替え経費の増が見込まれ、依然として旺盛な財政需要があり、本市の財政状況は楽観視できるものではありません。

このような中、本市では、平成 19 年度より緊急行財政改革推進運動を展開し、歳入の増、歳出削減について積極的な取り組みを行っているところであります。

本市が、市民ニーズに的確かつ迅速に対応し、将来にわたり質の高い行政サービスを提供していくためには、限られた財源を有効に活用し、持続可能な財政基盤を確立する必要があります。

このための行財政改革を推進し、財政の健全化を実現することを目的に、本計画を策定します。

1 計画策定の基本方針

本計画の策定にあたっては、はじめに現状の財政状況や、既定の行財政改革の成果を組み入れた「中期財政見通し」を試算し、これを踏まえて、持続可能な財政運営を行うための「中期財政計画」を策定することとしました。

計画策定に際しては、以下の点に留意しております。

(1) 財源確保と歳入規模に応じた財政運営

市税や使用料等の自主財源を確保するため、収納率向上等に全力で取り組むとともに、「歳入に見合った歳出」で財政運営を行います。

(2) 徹底的な行財政改革の推進

財政健全化を進めていくためには、全職員一丸となった行財政改革が必要であり、引き続き「経営改革アクションプラン」及び「ISO9001」の推進などを通して、業務の効率化、職員の意識改革と能力の向上など推進していきます。

(3) 財政情報の積極的な開示

財政の健全化を進めていくためには、市民や議会の理解と協力が不可欠であり、互いに認識を共有するため財政状況について積極的に情報を開示していきます。

2 計画の期間

平成 21 年度を基準年度として、計画の期間を平成 25 年度までの5年間とし、年度毎に情勢の変化を踏まえてローリングを行うこととします。

※ 平成 21 年7月末現在で把握可能な変動を加味しています。

3 計画の対象範囲

普通会計(一般会計、市街地再開発事業特別会計、土地区画整理事業特別会計の一部)を対象とします。

4 那覇市中期財政見通し(普通会計ベース)

平成21年度～平成25年度

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	伸率	平成23年度	伸率	平成24年度	伸率	平成25年度	伸率
歳入	自主財源	51,017,289	51,134,050	0.2	49,041,641	▲ 4.1	49,688,610	1.3	47,001,925	▲ 5.4
	市税	38,773,895	38,628,341	▲ 0.4	38,969,370	0.9	37,941,347	▲ 2.6	38,367,086	1.1
	繰入金	2,969,797	2,303,141	▲ 22.4	2,396,589	4.1	2,654,042	10.7	858,763	▲ 67.6
	使用料・手数料	2,924,434	3,003,516	2.7	3,014,447	0.4	3,014,447	0.0	3,014,447	0.0
	分担金・負担金	1,353,937	1,382,049	2.1	1,411,078	2.1	1,411,078	0.0	1,411,078	0.0
	繰越金	400,007	800,007	100.0	800,007	0.0	800,007	0.0	800,007	0.0
	その他	4,595,219	5,016,996	9.2	2,450,150	▲ 51.2	3,867,689	57.9	2,550,544	▲ 34.1
	依存財源	61,932,822	65,277,297	5.4	63,635,746	▲ 2.5	65,395,614	2.8	63,607,714	▲ 2.7
	国庫支出金	28,393,946	28,832,587	1.5	29,222,866	1.4	30,666,392	4.9	31,072,871	1.3
	県支出金	6,237,447	6,435,086	3.2	6,522,949	1.4	6,513,330	▲ 0.1	6,547,157	0.5
	地方交付税	11,579,485	11,542,568	▲ 0.3	11,020,527	▲ 4.5	11,924,438	8.2	11,750,398	▲ 1.5
	地方譲与税	749,981	749,981	0.0	749,981	0.0	749,981	0.0	749,981	0.0
	各種交付金	3,952,721	3,788,933	▲ 4.1	3,788,933	0.0	3,788,933	0.0	3,788,933	0.0
	地方債	11,019,242	13,928,142	26.4	12,330,490	▲ 11.5	11,752,540	▲ 4.7	9,698,374	▲ 17.5
計(A)	112,950,111	116,411,347	3.1	112,677,387	▲ 3.2	115,084,224	2.1	110,609,639	▲ 3.9	
歳出	義務的経費	62,588,220	62,663,902	0.1	63,787,281	1.8	65,385,740	2.5	66,093,916	1.1
	人件費	19,670,447	18,467,144	▲ 6.1	18,097,276	▲ 2.0	17,840,472	▲ 1.4	16,871,690	▲ 5.4
	(通常人件費)	16,610,341	15,883,810	▲ 4.4	15,507,498	▲ 2.4	15,223,560	▲ 1.8	14,709,734	▲ 3.4
	(退職手当)	3,060,106	2,583,334	▲ 15.6	2,589,778	0.2	2,616,912	1.0	2,161,956	▲ 17.4
	扶助費	31,012,995	32,632,275	5.2	33,942,940	4.0	35,095,299	3.4	36,253,693	3.3
	公債費	11,904,778	11,564,483	▲ 2.9	11,747,065	1.6	12,449,969	6.0	12,968,533	4.2
	消費的等その他経費	29,437,921	30,316,899	3.0	27,288,814	▲ 10.0	28,236,173	3.5	27,597,081	▲ 2.3
	投資的経費(普建等)	21,406,373	24,884,102	16.2	22,833,875	▲ 8.2	22,443,083	▲ 1.7	18,569,699	▲ 17.3
計(B)	113,432,514	117,864,903	3.9	113,909,970	▲ 3.4	116,064,996	1.9	112,260,696	▲ 3.3	
歳入-歳出(A)-(B)		▲ 482,403	▲ 1,453,556		▲ 1,232,583		▲ 980,772		▲ 1,651,057	
財源不足による財政調整・減債基金からの繰入額		2,087,325	1,453,556		1,232,583		980,772		1,651,057	
主な基金の推移	財政調整基金	積立	1,624,502	400,000	400,000	400,000	400,000			
		取崩し	2,087,325	1,453,556	1,232,583	980,772	1,651,057			
		年度末残高	5,439,117	4,385,561	3,552,978	2,972,206	1,721,149			
	退職基金	積立	12,496	0	0	0	0			
		取崩し	1,060,106	583,334	589,778	616,912	161,956			
		年度末残高	1,999,587	1,416,253	826,475	209,563	47,607			
	その他基金	積立	803,725	732,795	533,895	1,812,245	852,804			
		取崩し	1,909,797	1,719,803	1,806,807	2,037,126	696,803			
		年度末残高	6,320,700	5,333,692	4,060,780	3,835,899	3,991,900			

※ 参考

経常収支比率(%)	90.5	90.3	88.6	90.8	89.9
実質公債費比率(%)	14.7	14.6	14.8	15.6	16.3
職員数(普通会計)	2,128	2,073	2,035	2,003	1,958
市債残高見込み	126,382,560	131,108,514	134,028,083	135,634,610	134,655,160

1 歳入の繰入金については、財政調整基金繰入金と減債基金繰入金は含めず、歳入歳出収支差額として表現している。

2 H21年度の歳入・歳出については、当初予算をベースに、平成21年7月末現在で見込まれる変動分を反映した。

結果、財源不足による財政調整・減債基金からの繰入額に変動が生じている。

5 中期財政見通しから見えてくる本市の財政の課題

(1) 財政調整基金及び減債基金の残高

前掲の中期財政見通しによると、安定的財政運営を行うための財源調整機能を担う財政調整基金と減債基金の残高合計は、平成 20 年度末の約 59 億円から平成 25 年度末では約 17 億円まで減少する見通しとなっており、第2次那覇市経営改革アクションプランによる歳入確保・歳出削減を継続したとしても、持続可能な財政運営の確立には厳しいものとなっています。

(2) 現時点で財政見通しに反映していない事業

事業費や、実施時期が未確定なため、中期財政見通しに反映していない主な事業として次のような事業があります。いずれも市民ニーズに直結し、また、多額の経費を要する事業で、計画期間中にその実施について、検討が必要になるものと考えられます。

- ・奥武山陸上競技場建設事業 ・市民会館建替事業
- ・保健センター建設事業 ・真和志支所、小禄支所の改築
- ・国民健康保険事業収支不足への対応

6 中期財政計画としての具体的取組

(1) 歳入確保の取組み

① 市税収入の拡充

課税客体の適確な把握に努めるとともに、効率的な収納事務と滞納整理を強化して収納率の向上に努めます。

特に、効率的な電話催告ができる納付催告センターの活用や、コンビニエンスストア収納代行業務委託など、納付の利便性の拡大を図ることにより、現年度分を中心とした市税収納率の向上に努めます。

② 使用料・手数料の適正化

平成 19 年 11 月に策定した「受益者負担の適正化の指針」に基づき、年次的に推進していきます。

③ 公有財産の売却

市有地の利用状況及び活用策を充分検討し、遊休地、貸付地等で処分可能なものは、早期売却を積極的に進めていきます。

また、市保有の有価証券については景気の動向を勘案しながら売却を検討していきます。

(2) 歳出削減の取組み

① 人件費の削減

ア 職員定数の見直し

「第2次那覇市定員適正化計画 2200 プラン」に基づき、年次的に職員数の適正化を推進します。

イ 給与の点検・見直し

職員の給与については、今後とも給与制度の適切な運用に努め、必要な見直しを実施します。

② 一般管理経費等の削減

一般管理経費、財政経費については、一般財源ベースでの枠配分方式による削減を継続していきます。

③ 外部委託・民営化の推進

「外部委託の推進に関する指針」に基づき、委託化により市民サービスの維持向上、行政運営の効率化が図れるものは積極的に推進していきます。

④ 指定管理者制度の導入の推進

「指定管理者制度導入に関する指針」に基づき、現在直営で運営している児童館や平成 21 年度完成予定の奥武山野球場等について、指定管理者制度を導入していきます。

⑤ 市債発行の抑制

老朽化した公共施設等については、平成 23 年度まで適用される「沖縄振興計画」の高率補助制度の活用を念頭におき、計画的に実施

する必要がありますが、市債の元利償還は、将来の財政運営上の負担となることから、事業を厳選し公債費の抑制に努めます。

(3) 施設整備基金、市営住宅基金の運用

本土復帰前後に整備された公共施設をはじめ、その後相次いで整備された公共施設が、更新期を迎えており、これらの改築等には多額の財源を要することが、本市財政の大きな課題となっています。

その対策として、必要な公共施設の改築・新築等の需要に計画的に対応する観点から、財産売却収入等の臨時的財源を施設整備基金等に積立て、財源負担力を強化します。

具体的には、遊休地、貸付地等を処分したことによる臨時的収入の一部を那覇市施設整備基金へ積み立て、今後の施設建設事業の財源として活用します。

市営住宅の建替えによる活用用地売却収入は那覇市営住宅基金へ積み立て、老朽化した市営住宅の建替事業の財源として活用します。

7 中期財政計画策定にあたっての前提条件

① 基準年度

平成21年度を基準年度とし、平成21年7月末時点で把握可能な変動分を加味し、試算している。

② 試算の期間

試算の期間を平成21年度から平成25年度までの5年間とした。

③ 試算の対象範囲

普通会計を対象とした。

④ 歳入・歳出各項目試算の考え方

区 分		試算にあたっての考え方
歳 入	市 税	過去の実績などを参考に調定額を想定、収納事務を強化、収納率の向上を図り推計した。
	繰入金	退職手当基金や土地開発公社経営健全化基金、新庁舎建設基金など各目的に沿って繰り入れた。 ※なお、収支不足については、財政調整基金・減債基金から繰り入れることとするが、表においては歳入には算入せず、主な基金の推移に表している。
	使用料・手数料	「受益者負担の適正化の指針」に基づき、適正化を図ることを考慮し改善額を加算した。
	分担金・負担金	認可保育園の定員増による私立保育園運営費負担金の増や、老人福祉施設入所措置事業費の増を加味して推計した。
	繰越金	過去の実績等を踏まえ8億円とし、半額の4億円は財政調整基金に積立てる。
	その他	その他は、財産収入・寄附金・諸収入など。財産収入には市営住宅の建替えに伴う活用地の売却収入などを、諸収入には旧伝統工芸館道路補償などを加味し、他は平成21年度並とした。
	国・県支出金	実施計画の投資的経費や扶助費の伸びなど、歳出と連動して推計した。
	地方交付税	平成21年度の普通交付税算出状況を参考に市税、交付金等の見込みを勘案して推計した。
	地方譲与税	平成21年度当初予算とほぼ同額で推移するものと推計した。
	各種交付金	実績等を踏まえて推計した。
	地方債	投資的経費にかかる地方債は実施計画に基づいて各事業の充当見込み額を積上げた。 臨時財政対策債は、平成21年度と同額で推移するものとして推計した。
歳 出	義務的経費	人件費 通常人件費については、平成21年度予算をベースに定員適正化計画等の行財政改革による削減効果額や、給与構造改革及び平成21年度人事院勧告を勘案して推計した。 退職手当については、毎年の定年退職者数に勧奨退職者数を勘案して推計した。
	扶助費	平成21年度当初予算を基に生活保護費などについて過去の実績を踏まえて推計した。
	公債費	既発行債の元利償還金に、今後発行予定の市債の元利償還金を加算して推計した。
	消費的経費・その他経費	物件費 平成21年度を基に実施計画対象事業分や、把握可能な変動を加味して推計した。
	維持補修費	平成21年度を基に実施計画対象事業分や、把握可能な変動を加味して推計した。
	補助費等	平成21年度を基に実施計画対象事業分や、一部事務組合、公営企業への負担金、基金返済金などの増減を加味して算出した。
	積立金	公有財産売却による臨時的収入などの一部は施設整備基金へ、市営住宅の建替えによる活用地売却収入は市営住宅基金へ積み立てる。財政調整基金には毎年度4億円を積立てると想定した。
	繰出金	各特別会計への繰出金について、従来の繰出しルール分を試算し、推計した。
	その他	投資及び出資金、貸付金など。実施計画に基づいて試算した。
	投資的経費	補助事業については、平成22年度国県補助事業を、単独事業については、平成21年度実施計画に基づき算出した。平成24、25年度については、各事業計画を勘案して算出した。

8 那覇市中期財政計画(普通会計ベース)

平成21年度～平成25年度

(単位:千円)

区 分		平成21年度	平成22年度	伸率	平成23年度	伸率	平成24年度	伸率	平成25年度	伸率
歳入	自主財源	51,157,132	51,336,272	0.4	49,250,818	▲ 4.1	49,863,527	1.2	47,210,278	▲ 5.3
	市税	38,913,738	38,830,563	▲ 0.2	39,178,547	0.9	38,116,264	▲ 2.7	38,575,439	1.2
	繰入金	2,969,797	2,303,141	▲ 22.4	2,396,589	4.1	2,654,042	10.7	858,763	▲ 67.6
	使用料・手数料	2,924,434	3,003,516	2.7	3,014,447	0.4	3,014,447	0.0	3,014,447	0.0
	分担金・負担金	1,353,937	1,382,049	2.1	1,411,078	2.1	1,411,078	0.0	1,411,078	0.0
	繰越金	400,007	800,007	100.0	800,007	0.0	800,007	0.0	800,007	0.0
	その他	4,595,219	5,016,996	9.2	2,450,150	▲ 51.2	3,867,689	57.9	2,550,544	▲ 34.1
	依存財源	61,932,822	65,277,297	5.4	63,635,746	▲ 2.5	65,395,614	2.8	63,607,714	▲ 2.7
	国庫支出金	28,393,946	28,832,587	1.5	29,222,866	1.4	30,666,392	4.9	31,072,871	1.3
	県支出金	6,237,447	6,435,086	3.2	6,522,949	1.4	6,513,330	▲ 0.1	6,547,157	0.5
	地方交付税	11,579,485	11,542,568	▲ 0.3	11,020,527	▲ 4.5	11,924,438	8.2	11,750,398	▲ 1.5
	地方譲与税	749,981	749,981	0.0	749,981	0.0	749,981	0.0	749,981	0.0
	各種交付金	3,952,721	3,788,933	▲ 4.1	3,788,933	0.0	3,788,933	0.0	3,788,933	0.0
	地方債	11,019,242	13,928,142	26.4	12,330,490	▲ 11.5	11,752,540	▲ 4.7	9,698,374	▲ 17.5
計(A)		113,089,954	116,613,569	3.1	112,886,564	▲ 3.2	115,259,141	2.1	110,817,992	▲ 3.9
歳出	義務的経費	62,588,220	62,663,902	0.1	63,787,281	1.8	65,385,740	2.5	66,093,916	1.1
	人件費	19,670,447	18,467,144	▲ 6.1	18,097,276	▲ 2.0	17,840,472	▲ 1.4	16,871,690	▲ 5.4
	(通常人件費)	16,610,341	15,883,810	▲ 4.4	15,507,498	▲ 2.4	15,223,560	▲ 1.8	14,709,734	▲ 3.4
	(退職手当)	3,060,106	2,583,334	▲ 15.6	2,589,778	0.2	2,616,912	1.0	2,161,956	▲ 17.4
	扶助費	31,012,995	32,632,275	5.2	33,942,940	4.0	35,095,299	3.4	36,253,693	3.3
	公債費	11,904,778	11,564,483	▲ 2.9	11,747,065	1.6	12,449,969	6.0	12,968,533	4.2
	消費的等その他経費	29,437,921	30,316,899	3.0	27,288,814	▲ 10.0	28,236,173	3.5	27,597,081	▲ 2.3
	投資的経費(普建等)	21,406,373	24,884,102	16.2	22,833,875	▲ 8.2	22,443,083	▲ 1.7	18,569,699	▲ 17.3
計(B)		113,432,514	117,864,903	3.9	113,909,970	▲ 3.4	116,064,996	1.9	112,260,696	▲ 3.3
歳入-歳出(A)-(B)		▲ 342,560	▲ 1,251,334		▲ 1,023,406		▲ 805,855		▲ 1,442,704	
財源不足による財政調整・減債基金からの繰入額		2,087,325	1,251,334		1,023,406		805,855		1,442,704	
主な基金の推移	財政調整基金・減債基金	積立	1,764,345	400,000	400,000	400,000	400,000			
		取崩し	2,087,325	1,251,334	1,023,406	805,855	1,442,704			
		年度末残高	5,578,960	4,727,626	4,104,220	3,698,365	2,655,661			
	退職基金	積立	12,496	0	0	0	0			
		取崩し	1,060,106	583,334	589,778	616,912	161,956			
		年度末残高	1,999,587	1,416,253	826,475	209,563	47,607			
	その他目的基金	積立	803,725	732,795	533,895	1,812,245	852,804			
		取崩し	1,909,797	1,719,803	1,806,807	2,037,126	696,803			
		年度末残高	6,320,700	5,333,692	4,060,780	3,835,899	3,991,900			

※ 参考

経常収支比率(%)	90.3	90.0	88.2	90.6	89.6
実質公債費比率(%)	14.7	14.6	14.8	15.6	16.3
職員数(普通会計)	2,128	2,073	2,035	2,003	1,958
市債残高見込み	126,382,560	131,108,514	134,028,083	135,634,610	134,655,160

1 歳入の繰入金については、財政調整基金繰入金と減債基金繰入金は含めず、歳入歳出収支差額として表現している。

2 H21年度の歳入・歳出については、当初予算をベースに、平成21年7月末現在で見込まれる変動分を反映した。

結果、財源不足による財政調整・減債基金からの繰入額に変動が生じている。

9 中期財政計画に取り入れた主な事業

計画期間中の総事業費概算が1億円以上のもので、
平成21年度実施計画、平成22年度国県補助事業において査定された事業を基に作成。
ただし、平成24年度、平成25年度新規事業については記載していません。

番号	事業名	事業実施期間	計画期間中の 総事業費概算
1	旧軍飛行場用地問題コミュニティセンター建設事業	H23年度まで	757,946
2	旧軍飛行場用地問題コミュニティセンター建設事業(用地費)	H21年度	178,071
3	土地開発公社経営健全化推進事業	H21年度	1,312,754
4	銘苅庁舎用地購入事業	H21年度	757,164
5	本庁舎仮移転事業	H24年度まで	764,580
6	新庁舎建設事業	H24年度まで	9,534,004
7	基幹系業務システム再構築推進事業	期間中継続	1,802,500
8	首里支所建設整備事業	H22年度まで	282,000
9	小口資金融資事業	期間中継続	348,455
10	那覇市頑張るマチグワー支援基金	H21年度	100,000
11	観光協会運営補助金	期間中継続	170,130
12	観光協会事業補助金	期間中継続	169,970
13	マテリアルリサイクル施設整備事業	H22年度まで	1,230,707
14	那覇市社会福祉協議会補助金	期間中継続	384,129
15	那覇市民生委員児童委員連合会補助金	期間中継続	109,540
16	その他一般会計繰入(保険税の負担緩和分)	H22年度まで	350,000
17	法人保育所新規等建設補助金	期間中継続	1,245,970
18	久場川保育所建設事業	H21年度	156,328
19	預かり保育推進事業	期間中継続	409,148
20	子育て支援推進事業	期間中継続	130,007
21	古蔵幼稚園園舎建設事業	H21年度	404,550
22	新都心第二幼稚園(仮称)新築事業	H23年度まで	416,122
23	新都心保育所(仮称)新築事業	H23年度まで	298,159
24	宇栄原保育所建設事業	H23年度まで	428,285
25	障害児保育事業(認可)	期間中継続	203,133
26	延長保育事業(認可)	期間中継続	670,888
27	一時保育事業(認可)	期間中継続	142,642
28	児童クラブ運営補助金	期間中継続	665,275
29	乳幼児医療費助成事業(年齢拡大)	期間中継続	100,000
30	那覇市都市モノレール整備基金積立金	期間中継続	165,830
31	沖縄都市モノレール(株)貸付金	H21年度	273,000
32	牧志・安里地区市街地再開発事業	H23年度まで	1,965,400
33	農連市場地区市街地再開発事業	期間中継続	2,156,150
34	モノレール旭橋駅周辺市街地再開発事業	H23年度まで	1,986,612
35	真嘉比古島第二事業費(補助)	H24年度まで	1,310,200
36	真嘉比古島第二事業費(単独)	H24年度まで	2,859,787
37	市営住宅ストック活用施策実施事業	H24年度まで	101,903

番号	事業名	事業実施期間	計画期間中の 総事業費概算
38	那覇市営住宅基金積立金	期間中継続	2,230,240
39	道路新設改良事業(防衛単独)	期間中継続	162,000
40	道路新設改良事業(臨時交付金・単独)	期間中継続	846,100
41	道路新設改良事業(補助)	期間中継続	1,027,500
42	交通安全施設整備事業(補助)	期間中継続	138,000
43	交通安全施設整備事業(単独)	期間中継続	270,000
44	街路整備事業(補助)	期間中継続	10,715,000
45	街路整備事業(臨時交付金)	H24年度まで	757,000
46	公園整備事業(補助事業)	期間中継続	8,682,111
47	公園整備事業(住宅局)	H23年度まで	430,000
48	住宅騒音防止対策事業	期間中継続	103,055
49	久場川市営住宅建替事業	期間中継続	4,691,499
50	石嶺市営住宅建替事業	期間中継続	10,722,660
51	宇栄原市営住宅建替事業	期間中継続	7,871,626
52	識名市営住宅建替事業	H21年度	607,103
53	大名市営住宅建替事業	期間中継続	2,800,864
54	未買収道路用地取得事業(補助)	期間中継続	300,000
55	未買収道路用地取得事業(単独)	期間中継続	750,000
56	真地団地地すべり防止対策事業	H21年度	144,000
57	牧志・安里公民館図書館(仮称)設置事業	H23年度まで	1,319,000
58	奥武山野球場の整備	H21年度	3,023,380
59	奥武山サブグランド等整備事業	H21年度	277,691
60	体育施設管理運営事業(奥武山)	期間中継続	407,273
61	那覇空港大嶺地区埋蔵文化財分布調査(受託)	H23年度まで	112,875
62	伊江御殿別邸庭園用地買上げ	期間中継続	845,133
63	借用校地購入事業(小学校)	期間中継続	648,551
64	借用校地購入事業(中学校)	期間中継続	789,353
65	古蔵小学校校舎建設事業	H23年度まで	2,063,071
66	新都心第2小学校用地購入事業	H23年度まで	2,710,478
67	新都心第2小学校新築事業	H24年度まで	1,941,684
68	大名小学校校舎建設事業	期間中継続	1,786,813
69	古蔵中学校屋内運動場建設事業	H21年度	478,944
70	真嘉比小学校屋内運動場建設事業	H23年度まで	427,301
71	寄宮中学校校舎建設事業	H23年度まで	267,601
72	小禄中学校校舎建設事業	H24年度まで	2,726,734
73	普通教室冷房設置事業(小学校)	H23年度まで	339,400
74	安謝小学校単独調理場改築事業	期間中継続	109,060
75	銘苅小学校共同調理場改築事業	H22年度まで	255,070
76	古蔵小学校単独調理場改築事業	H22年度まで	332,843
77	(仮名称)新都心第2小学校共同調理場新築事業	H23年度まで	332,748

結 び

今回の財政計画は、平成 23 年度に期限をむかえる「沖縄振興計画」期間中に適用される高率補助制度の活用を前提に、平成 19 年度緊急行財政改革運動の取り組みによる歳入確保、歳出削減策の進捗を踏まえ、税收等の更なる歳入確保策を組み入れて策定しました。

本市は、これまでも行財政改革のための指針やプランに基づき歳入確保と歳出削減に努め、良好な財政運営の確立に向けて努力を重ねてきました。

しかしながら、今回示した中期財政計画においても、毎年の財源調整機能を担う財政調整基金及び減債基金の合計残高は平成 25 年度末には 26 億円程度まで減少する見込みとなっております。更に、この財政計画では、平成 25 年度前後に公債費のピークを迎え、実質公債費比率が 16% 台へ上昇することが見込まれていることから、歳出の削減に併せて、より一層、市債の新規発行を抑制していかなければなりません。

地方分権が推進されつつある中で、少子高齢社会への対応や地球環境問題のほか、教育環境の充実や産業の振興、都市基盤整備等、将来に向けての行政課題は山積しております。

全職員が一丸となり、更なる行財政改革を推進するとともに、市民の皆様の協力も得ながら、協働のまちづくりを進め、「風格ある県都那覇」のまちづくりを実現していきたいと考えております。